

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

1. 事業名	女性活躍支援事業				
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日				
3. 女性活躍推進法に基づく 推進計画策定時期 (策定予定時期)	平成29年7月(第3次) (策定済) 策定予定)	計画期間(予定)	R4	～ R8	
4. 地域の実情と課題	○平成27年国勢調査によると、本市の年齢別就業率が既婚・未婚別に見ると、男性はすべての年代で既婚の就業率が未婚の就業率を上回るのに対し、25歳～39歳の女性では未婚と比較して既婚の就業率が大きく低下する現状にある。この結果は、出産や子育てを機に女性が就労を辞めていることが要因と考えられる。一方、上記比較において、45歳～49歳代を境に既婚の就業率が未婚を上回っている。加えて、令和3年6月に市が実施した「私らしく暮らせるみはらへ市民意識調査(以下、「市民意識調査」という。)」によると、「女性が職業をもつこと」について10代と70代を除くすべての年代で「子どもができて、ずっと働き 続ける方がよい」が「子どもができたらず仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」を上回っている。 このことから、意欲はありながら、とりわけ子育て期にある女性が就労又は職業における継続的なキャリア形成を断念している現状があると考えられる。 ○職場環境に目を向けると、市民意識調査によると、「現在の社会が女性にとって働きやすい環境ではない」と考える割合が50.5%であり、半数が女性が働きづらいつ感じている。また、同調査における「男女共同参画社会に向け力を入れていくべきこと」として、「就労における男女機会均等や就業環境整備を進める」が上位に挙げられた。また、市内事業所に対する「三原市働きやすい社会をめざす職場環境調査(以下、「職場環境調査」という。)」によると、「働きやすい職場づくりの課題」として、「従業員及び管理職の意識改革や理解促進」が上位に挙げられた。 このことから、職場環境整備のために、女性活躍の重要性を啓発するとともに、具体的な行動目標を立てる必要があると考えられる。				
5. 事業の趣旨・目的	上記を踏まえ、以下を事業の趣旨及び目的とする。 ○就労に意欲ある子育て期女性の就労実現を目的とし、仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、子育ても大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を学ぶ機会を提供し、就労の後押しをする。加えて、就労実現の具体的な仕掛けとして、そうした女性と市内企業出合いの場を創出する。 ○市内企業に対し、旧来の組織体制や業務分担、労働環境の固定概念を取り払い、誰にとっても働きやすい職場環境整備の推進を図るため、経営者、管理職及び従業員を対象とした啓発を行う。また、啓発が一過性のものとならないように、具体的な行動計画策定(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等)の支援を行う。				
6. 事業目標・重要業績評価 指標(KPI) (全体) (※女性活躍推進法に基づく 推進計画や男女共同参画計 画などの数値目標を活用しつ つ、客観的な数値等による事 業目標・KPIを設定してくださ い。⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定す る場合は、適宜、行を追加し てください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)	
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間 中)の中長期目標	女性(25歳～39歳)の就業率の上 昇(アウトプット)	75% (R7年度)	(R2年度) 69.50% ※H27国勢調 査値	
		一般事業主行動計画(女性活躍) の市内策定事業者数の増加(アウ トプット)	18社 (R6年度)	10社 (R2年度)	
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間 中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成へ の事業進捗の測定指標)			()	
	③事業目標(全体)	事業に参加した女性の就職人数 (アウトカム)	10人 (R4年度)	-	-
		一般事業主行動計画(女性活躍) の市内策定事業者数の増加(アウ トプット)	15社 (R4年度)	10社	(R2年度)
④事業KPI(全体)			()		
7. 事業内容	①女性就労支援事業の実施〔新規〕 以下3点を連続性をもった取り組みとして実施する。 (1)女性就労ワークスクール(連続3回) 主に子育て期にある就労を希望する女性を対象に、専門講師(NPO等に委託を想定)によるワークスクールを開催する。 子育ても大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を養い、就労に具体的な一歩を踏み出す後押しになる内容とする。 ※スクールの内容は個票に記載 〔連携〕起業化促進協議会(市内の起業・創業支援団体)が開催予定の女性創業経験者による「創業トークセミナー」を紹介し、 起業・創業希望の女性の意識の醸成を図る。 (2)企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) 市内企業を対象に、専門講師によるセミナーを開催する。 女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とする。 〔連携〕三原商工会議所・三原臨空商工会等の市内商工団体と連携し、市内企業の先進的取り組みの実例紹介や実際に働く 女性の体験談紹介等を行い、環境整備のより具体的なイメージ形成を図る。 (3)女性就労企業説明会・相談会(ジョブカフェ)の開催 主に上記①②の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との企業説明・相談会を開催する。 企業の一方的な説明にならないよう、双方向にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとする。 〔連携〕三原公共職業安定所との連携により、事前にジョブカフェに出展を検討する市内企業に子育て応援求人制度周知及び 拡充を呼びかけ、女性就労希望者の満足度向上を図る。 ※(1)(3)の対象は、主に子育て期の女性を想定するものであり、限定をするものではない。(広く女性の参加が可能) ②女性活躍推進アドバイザーの派遣〔新規〕 主に上記(2)に参加した企業が、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県と連携し、県の認定女 性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向け伴走形の支援を行う。策定した企業の取り組み内容や成果、関係者の声を冊子 にまとめ、広く市内へ発信することにより行動計画策定の有意性を周知し、さらなる行動計画策定事業所の増加に繋げる。 〔連携〕広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図る。 ・三原商工会議所・三原臨空商工会・広島県等と連携し、当該団体の広報媒体により周知の輪を広げる。 ※対象は事業の連続性を考慮し、主に①-②の参加企業を想定するが、限定をするものではない。(広く受け付ける)				

8. 事業の実施により期待される効果	①女性の就労支援事業について 就労意欲ある女性においては、就労の実現により、キャリア形成や所得安定等様々な形での自己実現が期待される。 企業においては、誰もが働きやすい職場環境の整備と女性人材の活躍により、従業員満足度の向上と労働力不足の一助となることが期待される。 ②女性活躍推進アドバイザーの派遣について 企業の女性活躍への取り組みがより見える化され、職場における男女共同参画の意識向上が期待される。								
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	事業の参加者(女性及び市内企業)へのアンケートにより事業目標数値等の確認をし、効果の検証及び課題の整理を行う。								
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	Jデスクみはら (三原市労働力導入促進総合企画会議)		女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
	構成団体	三原市・三原商工会議所・三原臨空商工会・三原公共職業安定所		設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.3	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
	各構成団体の主な連携内容	○三原市 …事業実施における推進主体 ○三原商工会議所、三原臨空商工会 …市内企業への事業周知、職場環境整備における助言、取り組みの働きかけ。 ○三原公共職業安定所 …女性就労希望者への事業周知、市内企業への子育て支援求人への拡充呼びかけ。 ※その他 ①に関して ○起業化促進協議会(市内の起業・創業支援団体) …女性創業経験者によるトークセミナーを開催							
	他の地方公共団体との連携	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint!ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。 ○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼する。							
	11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	① 実施済 ② 令和 年 月から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※ いずれかにマルをつけてください。							
12. 担当者名及び連絡先	三原市経済部商工振興課 國廣			電話:	0848-67-6013	e-mail:	shoko@city.mihara.hiroshima.jp		
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」								
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載								

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。

事業実施及び連携工程表

市町村名: 広島県三原市

1. 事業実施工程表

事業 番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・ アウトカム)	実施時期											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① (1)	女性就労支援事業	女性就労ワークスクール (専門講師によるスクール)	アウトプット			● (第1回)	● (第2回)		● (第3回)						
① (2)		企業向け女性活躍推進 セミナー (専門講師によるセミナー)	アウトプット				● (1回目)	● (2回目)							
① (3)		女性就労企業説明会・相 談会(ジョブカフェ)	アウトカム						● (1回目)	● (2回目)					
②	女性活躍推進アドバイザー 派遣	女性活躍推進法に基づ く一般事業主行動計画 策定等の策定支援	アウトプット				←				随時 (5社程度を想定)				→

2. 連携工程表

事業 番号	事業・取組名 (実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内 容	交付金事業との連携											
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① (1)	創業トークセミナー (三原市起業化促進連携協 議会)	女性創業経験者による 「創業トークセミナー」に より、起業・創業希望の女 性の意識の醸成を図る。	①-(1) 女性就労ワーク スクールの参加者に紹 介			●									
① (2)	市内先進取り組みの紹介 (三原商工会議所・臨空商 工会)	市内先進事例の紹介に より、環境整備のより具体 的なイメージ形成を図 る。	①-(2) 企業向け女性活 躍推進セミナー中で紹 介				●	●							
① (3)	子育て応援求人拡大 (三原公共職業安定所)	市内企業の子育て応援 求人拡大により、女性 就労希望者の満足度向 上を図る。	①-(3) ジョブカフェ開催 の事前取り組み						●	●					

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。

※適宜、行を追加してください。

経費の内訳

市町村名 広島県三原市

(単位:円)

事業 番号	個別事業名	公募要領 の取組例	予算措置年度	要望事業			総事業費 (A=B+C+D)	3年度当初			3年度補正			4年度			備考
				3年度当初	3年度補正	4年度		本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	本交付金(B)	他の寄付金等 (C)	自己資金(D)	
①	女性就労支援事業	2(1)	4年度当初予算			○	1,480,000							740,000	0	740,000	うち講師委託料1,400千円
②	女性活躍推進アドバイザー派遣	2(1)	4年度当初予算			○	1,377,000							688,000	0	689,000	うちアドバイザー謝金1,240千円
	合 計						2,857,000	0	0	0	0	0	0	1,428,000	0	1,429,000	

注1)「事業番号」及び「個別事業名」は、様式2－1－3と整合性をとって記載してください。

注2)「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(9)、又は第5から選択してください。

注3)「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」、「3年度補正予算」のいずれかを記載してください。なお、「2年度当初予算」または「2年度補正予算」で予算措置している事業は、3年度予算事業としては採択されませんので、ご注意ください。

注4)「要望事業」は該当する事業に「○」を記載してください。

注5)「要望事業」の欄に「○」を記載した事業区分について、事業費の内訳を記載してください。

注6)「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注7)事業の一部を委託する場合は、委託先と金額を備考欄に記載してください。

注8)適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

事業番号	①	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)		-		
1. 個別事業名	女性就労支援事業の実施					
2. 実施期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
3. 事業費	1,480,000円					
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	事業に参加した女性の就職人数 (アウトカム)	10人	(R4年度)	-	-
	(2) 事業KPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()		
5. 個別事業の事業内容	①女性就労支援事業の実施 [新規] (1) 女性就労ワークスクール(連続3回) 主に子育て期にある就労を希望する女性を対象に、専門講師(委託:NPO等を想定)によるワークスクールを開催する。子育ても大切にしなが仕事でも意欲と責任をもって働く視点を養い、就労に具体的な一歩を踏み出す後押しになる内容とする。 ○スクールの内容 ・第1回 子育てキャリアアップ 子育て期における就労ブランクや時間的制約があっても、仕事にチャレンジできることを知り、自分の強みを再確認する。また、参加女性同士で交流し、就労に向けた意識を醸成する。 ・第2回 バランス力アップ 子育て期における家庭と職場での良好な関係づくりの具体的な方法を知り、子育ても大切にしなが、仕事でも意欲と責任をもって働ける前向きなマインドを養う。 ・第3回 ITスキル、スタイルアップ 現在のビジネスシーンで求められるITリテラシー(officeソフトやグループウェア等のツール活用方法)を学ぶ。また、身だしなみや話し方等を再確認し、企業説明会(ジョブカフェ)等に備える。 ※全回を通じて、子育て期以外の女性も参加可。今後の可能性又はこれまでの経験の振り返りとして就労に活かせる内容とする。 ※適宜、講師への個別相談の機会も設ける。 (2) 企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) 市内企業を対象に、専門講師によるセミナーを開催する。女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とする。 (3) 女性就労企業説明会・相談会(ジョブカフェ)の開催 主に上記①②の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との企業説明・相談会を開催する。企業の一方向的説明にならないよう、双方向にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとする。 次年度以降については、(3)ジョブカフェは周知を強化し開催継続の予定。(1)(2)については参加者へのヒアリング及びアンケート調査によりニーズを把握した上で継続の判断を行う。					
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え 方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	(1) 女性創業経験者による「創業トークセミナー(三原市起業化促進連携協議会主催)」を併せて紹介し、起業・創業に興味ある女性の意識を醸成する。 (2) 商工会議所等の市内商工団体と連携し、市内企業の先進的取り組みの実例紹介や実際に働く女性の体験談紹介等を行い、環境整備のより具体的なイメージ形成を図る。 (3) 三原公共職業安定所との連携により、事前にジョブカフェに出展を検討する市内企業に子育て応援求人制度周知及び拡充を呼びかけ、女性就労希望者の満足度向上を図る。				
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	○広島県が運営する、働き方改革・女性活躍取り組みサポートサイト「Hint! ひろしま」による女性活躍における先進的な事例、イベント情報の周知を適宜行う。				
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げる。				

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

事業番号	②	過去に当交付金を受けて行った事業と同様の事業の場合は、同様の事業を行った年度をすべて記載してください。(例:R1、R2など)				-
1. 個別事業名	女性活躍推進アドバイザーの派遣					
2. 実施期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日					
3. 事業費	1,377,000円					
4. 個別事業の事業目標 (※客観的なデータ等に基づき、事業目標・KPIを設定してください。⇒要件②「見える化」) (※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定した目標・KPIを踏まえた目標・KPIを設定してください。)		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
(1) 事業目標		一般事業主行動計画(女性活躍)の市内策定事業者数の増加(アウトプット)	15社	(R4年度)	10社	(R2年度)
(2) 事業KPI		(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)		()	/	
5. 個別事業の事業内容	②女性活躍推進アドバイザーの派遣 [新規] 主に上記(2)に参加した企業が、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県と連携し、県の認定女性活躍推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向け伴走形の支援を行う。策定した企業の取り組み内容や成果、関係者の声を冊子にまとめ、広く市内へ発信することにより行動計画策定の有意性を周知し、さらなる行動計画策定事業所の増加に繋げる。 次年度以降については、活用企業へのヒアリング及びアンケート調査によりニーズを把握した上で継続の判断を行う。					
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法⇒要件③「官民連携」	○広島県社会保険労務士会(主に三原支部)に依頼し、顧問先等への事業活用の働きかけを図る。 ○三原商工会議所・三原臨空商工会・広島県等と連携し、当該団体の広報媒体により周知の輪を広げる。				
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法⇒要件③「地域連携」	○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へ講師を依頼する。				
	・交付金事業間連携、他施策との連携⇒要件④「政策連携」	○①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと、②の女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし、行動計画策定着手に繋げる。				

注1)「3. 事業費」については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2) 本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。